

Index

- | | | | | | |
|----|----------------------------|----|-------------------------------|----|--------------------------------|
| 01 | OUR NORTHSTAR | 07 | メッセージ | 11 | ストラテジー |
| 04 | 目次 | 07 | CEOメッセージ
代表取締役社長執行役員 五十嵐 博 | 12 | 中期経営計画 |
| 05 | 編集方針 | 10 | 電通グループの価値創造モデル「B2B2S」 | 14 | カスタマーランスフォーメーション&テクノロジー |
| 06 | 一目でわかる電通グループ | | | 17 | 電通ジャパンネットワーク |
| | | | | 20 | 電通インターナショナル |
| | | | | 24 | ケーススタディ |
| 26 | サステナビリティ | 38 | コーポレートガバナンス | 56 | 財務・コーポレートデータ |
| 27 | CCAOメッセージ
副社長執行役員 平手 晴彦 | 39 | 取締役会議長メッセージ | 57 | CFOメッセージ
代表取締役副社長執行役員 曾我 有信 |
| 28 | 2030サステナビリティ戦略 | 40 | 新任社外取締役メッセージ | 61 | 財務データサマリー |
| 31 | サステナブル・ビジネス・ボード | 42 | コーポレートガバナンス推進体制 | 63 | ESGデータサマリー |
| 32 | 気候変動対策 | 46 | 役員一覧 | 67 | 子会社および関連会社
投資家情報・株式の状況 |
| 34 | 人財戦略 | 48 | ガバナンスの実効性向上に向けた取り組み | | |
| 37 | ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン | 49 | 役員報酬制度／政策保有株式 | | |
| | | 52 | リスク管理 | | |
| | | 54 | コンプライアンス推進体制 | | |

編集方針

編集方針

- 「電通グループ統合レポート2022」では、五十嵐博新CEOのもと、あらゆるステークホルダーにとっての企業価値最大化に向けて刷新した経営方針「B2B2S」をご紹介します。また、2021年度に発表した「中期経営計画—構造改革と事業変革による持続的な成長の実現—」の進捗とともに、現在進行中のケイパビリティ開発や人財戦略を含めた取り組みをご報告しています。
- 対象読者
株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダー

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポートニング・スタンダード」

対象期間

2021年度(2021年1月1日～2021年12月31日)の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや直近の活動報告も含んでいます。

対象組織

株式会社電通グループおよび国内外のグループ会社

発行時期

2022年7月(次回予定:2023年8月)

お問い合わせ先

株式会社電通グループ

グループIRオフィス

<https://contact.group.dentsu.com/m/ir>

WEBサイトのご案内



電通グループ コーポレートサイト

<https://www.group.dentsu.com/jp/>

企業情報のほか、国内外グループ会社の様々な活動を紹介しています。



電通グループ IRサイト

<https://www.group.dentsu.com/jp/ir/>

IRニュースや決算資料をはじめとした最新のIR情報を掲載しています。

将来見通しに関する注意事項

本統合レポートには、「将来見通しに関する記述」、すなわち、電通グループの業績や財務状態を考慮した上での、経営者による決意、判断または現時点での見込みに関する記述が掲載されています。これら将来見通しに関する記述にはリスクや不確実性が内在しており、将来の業績を保証するものではありません。実際には、様々な要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。将来の業績に影響を与える重要な要因は、本統合レポート全体に記述された情報に含まれています。これら将来見通しに関する記述は、現時点における判断に基づくものです。電通グループは、将来の出来事、状況もしくは環境を反映し、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。